

委託業務仕様書

第 1 章 総 則

1. 1 適用範囲

- (1) この委託業務仕様書（以下「仕様書」という。）は、岡山市水道局（以下「発注者」という。）の発注する水圧流量測定調査業務委託に適用する。
- (2) 設計図書に記載された事項は、この仕様書に優先するものとする。

1. 2 監督員

受注者は、委託業務の履行にあたっては、監督員の指示に従い実施するものとする。

1. 3 現場責任者

- (1) 現場責任者は、監督員の監督又は指示に従い、委託業務に関する一切の事項を処理しなければならない。
- (2) 現場責任者は、原則として変更できない。ただし、死亡・傷病・退職・出産・育児、介護等やむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。

1. 4 疑義

受注者は、委託業務の実施中に疑義を生じた場合は、監督員と協議し、その結果を後日疑義が生じないように記録整備しておくものとする。

1. 5 委託業務実施計画

受注者は、契約締結後速やかに委託業務実施計画書を作成し、監督員に承認を得なければならない。委託業務実施計画書には、契約図書等に基づき下記の事項を記載するものとする。

- | | | |
|------------|---------|--------|
| 1. 委託業務の概要 | 2. 作業方法 | 3. 工程表 |
| 4. 現場組織 | 5. 安全対策 | 6. その他 |

1. 6 打合せ等

- (1) 現場責任者は、委託業務の実施にあたっては、事前に監督員と十分連絡をとり、主要な打合せには必ず出席するものとする。
- (2) 現場責任者は、監督員と協議又は決定した事項について、後日疑義が生じないように記録整備し、監督員の確認を得るものとする。

1. 7 資料等の貸与及び返還

- (1) 監督員は、設計図書に定める図面及びその他関係資料等を、受注者に貸与するものとする。なお、貸与資料は、業務着手時に受注者に貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務着手時に貸与時期を受発注者間で協議する。
- (2) 受注者は、図面及びその他関係資料等の貸与を受けたときは、協議記録簿に記録し、相互に確認しなければならない。
- (3) 受注者は、貸与された図面及びその他関係資料等の必要がなくなった場合は、直ちに監督員に返却するものとする。

1. 8 委託業務の施行

- (1) 現場責任者は、委託業務の実施にあたり監督員と協議決定した作業を正確かつ丁寧に行い、作業の重要な段階においては資料を提出し、監督員の指示または決定を受けて、次の作業を進めるものとする。
- (2) 受注者は、本業務の目的、内容等を十分理解したうえで現地をよく調査し、地形的条件、既設構造物、他工事の施工計画との関連等を考慮して実施するものとする。

1. 9 法令等の遵守

- (1) 受注者は、委託業務の履行にあたり道路法、道路交通法、その他関連法規を遵守して作業を行うものとする。
- (2) 受注者は、作業するにあたり住民、通行者、その他に迷惑のないように、また家屋、立木、その他の工作物及び地下埋設物等に支障を与えないよう十分注意するものとする。

1. 10 関係官公庁等への手続き等

- (1) 受注者は業務等の実施に当たっては、発注者が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。また受注者は、業務等を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとする。
- (2) 受注者が、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を監督員に報告し協議するものとする。

1. 11 土地の立入等

- (1) 委託業務を実施するために国有、公有または私有地に立入る場合は、関係者と十分な協調を保ち、本業務が円滑に進捗するよう努めるとともに、関係法令に規定する業務従事者証を常に携帯し、関係者の請求があったときはこれを提示しなければならない。
- (2) 委託業務を実施するために民地に立入る場合は、使用者または所有者等の承諾を得て調査するものとする。

1. 12 軽微な変更等

本委託業務に関して仕様書に明記されてない事項であっても、業務の遂行上当然必要と認められるもの、または現地の状況等により委託業務に重大な影響のない軽微な変更については、監督員と協議により補完するものとする。

1. 13 検収

受注者は、検収を受ける場合には、あらかじめ成果品及びその他の関係資料等を整えておくものとし、現場責任者が立会のうえ検収を受けるものとする。

1. 14 手直し

受注者は、委託業務等が完了したとき、受注者の責に帰すべき理由による成果品の不良箇所が発見された場合は、速やかに訂正、補足及びその他の措置を講ずるものとする。また、関係官公庁への諸手続きを行なった後、手直し等の指示があった時も同様とする。

1. 1 5 成果品の帰属

成果品は、すべて発注者の所有とし、発注者の承諾を得ないで他に公表、貸与及び使用等をしてはならない。

1. 1 6 守秘義務

- (1) 受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- (2) 受注者は、当該業務の結果（業務処理の過程において得られた記録を含む。）を第三者に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。
- (3) 受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を実施計画書の業務組織表に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
- (4) 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても第三者に漏らしてはならない。
- (5) 取り扱う情報は、当該業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、発注者の許可なく複製しないこと。
- (6) 受注者は、当該業務完了時に、業務の実施に必要な貸与資料（書面、電子媒体）について、発注者への返却若しくは消去又は破棄を確実に行うこと。
- (7) 受注者は、当該業務の遂行において貸与された発注者の情報の外部への漏洩、若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに発注者に報告するものとする。

1. 1 7 損害負担

受注者は、委託業務調査中、保安及び既設構造物等について常に万全の措置を講ずるものとする。また、受注者の責に帰する理由により万一損害を生じたときは、原則として受注者において負担するものとする。

1. 18 提出書類

受注者は、指定期日までに別に定める様式により提出するものとする。また、提出した書類に変更を生じた時は、直ちに変更届を提出するものとする。

1. 19 完成図書

完成図書の様式、部数は別に定めるところにより提出するものとする。

1. 20 完了検査

完了検査において、必要な場合は現場責任者立会いのもとに行うものとする。

1. 21 委託業務完了期限

委託業務履行期間は、雨天、休日等を見込んでいる。

尚、休日等には日曜日、祝日、夏期休暇及び年末年始休暇の他、履行期間内の全土曜日を含んでいる。

1. 22 保険加入の義務

受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

第2章 水圧流量測定調査

2. 1 適用範囲

この章は、水圧流量測定調査業務委託に適用する。

2. 2 作業範囲

設計図書に基づいて、水道施設の水圧流量測定調査を行なうものとする。

2. 3 現場責任者の資格

現場責任者は、本業務の遂行にあたり技術上の管理に必要な能力と経験を有し、かつ「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習」を修了した者のうち、発注者が認めた者でなければならない。

2. 4 作業計画

受注者は、作業計画を作成し、作業着手前に監督員と十分協議し、作業が遅滞なく進行するように務めなければならない。

2. 5 作業方法

受注者は、水圧流量測定調査については、次の事項に従って作業を行なうものとする。

i) 準備作業

(ア) 作業着手前に必要に応じて調査地点付近の住民等への広報を行なわなければならない。

(イ) 作業着手前に調査地点付近の配管図及び諸資料で現場の把握をしなければならない。

(ウ) 測定前に機器の整備点検を行なうものとする。

ii) 水圧測定作業

- (ア) 指定された消火栓において水圧測定を行なうものとする。
- (イ) 調査は7日間実施するものとする。なお、4箇所以上を同時に測定できるように機器を設置して調査すること。
- (ウ) 調査中に機器の保守点検を行ない、機器の故障を発見した場合は速やかに機器を交換して調査を実施するものとする。
- (エ) 調査終了後、消火栓を点検し、異常があれば速やかに監督員に報告しなければならない。
- (オ) 測定箇所

地区名	番号	設置場所	管種	口径	備考
東地区	156	可知	DIP	250	
西地区	267	撫川	DIP	200	
中地区	342	今	DIP	400	
	343	南輝	DIP	600	

iii) 流量測定作業

- (ア) 指定された場所において流量測定を行なうものとする。
- (イ) 調査は24時間測定するものとする。なお、発注者の指示する調査場所の数箇所毎(最大6箇所)を、同一時刻に測定できるように機器を設置し調査すること。
- (ウ) 流量測定付近の水圧測定を同時に行なうものとする。なお、発注者の指示する1箇所については水圧測定を行わない。
- (エ) 流量測定を行った管路を確認し、状態の悪いものは報告すること。
- (オ) 測定箇所

地区名	番号	設置場所	管種	口径	備考
東地区	3	桜橋	SP	400	
	4	旭川大橋（上流側）	SP	600	
	16	目黒水管橋	SP	500	
	19	岡南大橋	SSP	600	
	23	新永安橋	SP	400	
	34	旭川大橋（下流側）	SP	600	※1

	72	百間川橋（国道 2 号線）	SP	800	
西地区	29	高柳西町ピット	DCIP	600	
	44	北長瀬水管橋	SP	600	
	48	岡北大橋	SSP	800	
	54	古新田大橋	SSP	1,000	
	68	御南大橋	SSP	400	
	73	西共同溝	DCIP	1200	
	75	新大原橋	DIP-PE	300	
中地区	15	豊浜ピット	DCIP	1,000	
	17	当新田笹ヶ瀬橋	SP	400	
	26	岡山共同溝	DCIP	1,000	※2
	27	番町共同溝	DCIP	1,000	※2
	63	岡南共同溝（清輝橋）	DCIP	1,000	※2
	64	岡南共同溝（岡南町）	DCIP	1,000	※2
	65	岡南共同溝（十日市）	DCIP	1,000	※2
	66	岡南共同溝（青江）	DCIP	1,000	※2

※1 当該箇所においては、同時に水圧測定を行わない。

※2 当該箇所においては、共同溝内のため、6 箇所同時に測定を行う。

iv) 再測定

測定後は速やかに測定結果を確認し、測定結果に異常が認められた場合は直ちに監督員と協議のうえ、再測定を行うこと。この場合の費用は受注者において負担するものとする。

2. 6 完成図書

- i) 受注者は、調査完了後、調査結果を分析し、所定の様式により報告書を作成して、速やかに提出しなければならない。また、発注者が提供する測定データ（excel 形式）をグラフ化し、報告書に添付すること。
- ii) 水圧測定結果はグラフ化し、発注者が提供する測定場所位置図と併せて報告書に添付すること。また、以下の項目については前

回測定結果を踏まえた一覧表を作成し、報告書に添付すること。

(ア) 最小動水圧が 0.15Mpa 未満のもの

(イ) 最小動水圧が 0.15Mpa 以上 0.20Mpa 未満のもの

(ウ) 最大動水圧が 0.50Mpa を超え、0.74Mpa 以下のもの

(エ) 最大動水圧が 0.74Mpa を超えるもの

(オ) ウォーターハンマーの発生が目立つもの

※水圧差が 0.15Mpa 以上で急激な圧力変動を示すもの

(カ) ピーク時の移動平均値の最大、最小の差が小さいもの

※水圧差が 0.05Mpa 未満のもの

(キ) 昨年度と比較して変化が著しいもの

iii) 流量測定結果はグラフ化し、発注者が提供する測定場所位置図と併せて報告書に添付すること。グラフは正の値の流方向が分かるよう作成すること。また、過去 5 年間の測定結果との比較表を作成し、添付すること。

iv) 提出部数は次のとおりとする。

- ・ 報告書一式 3 部
- ・ 報告書（測定グラフ、写真を除く） 5 部
- ・ CD-R 報告書のデーター式（データーログの元データ含む） 1 部
- ・ EXCEL ファイル（マッピングシステム入力用） 1 部